

日野市

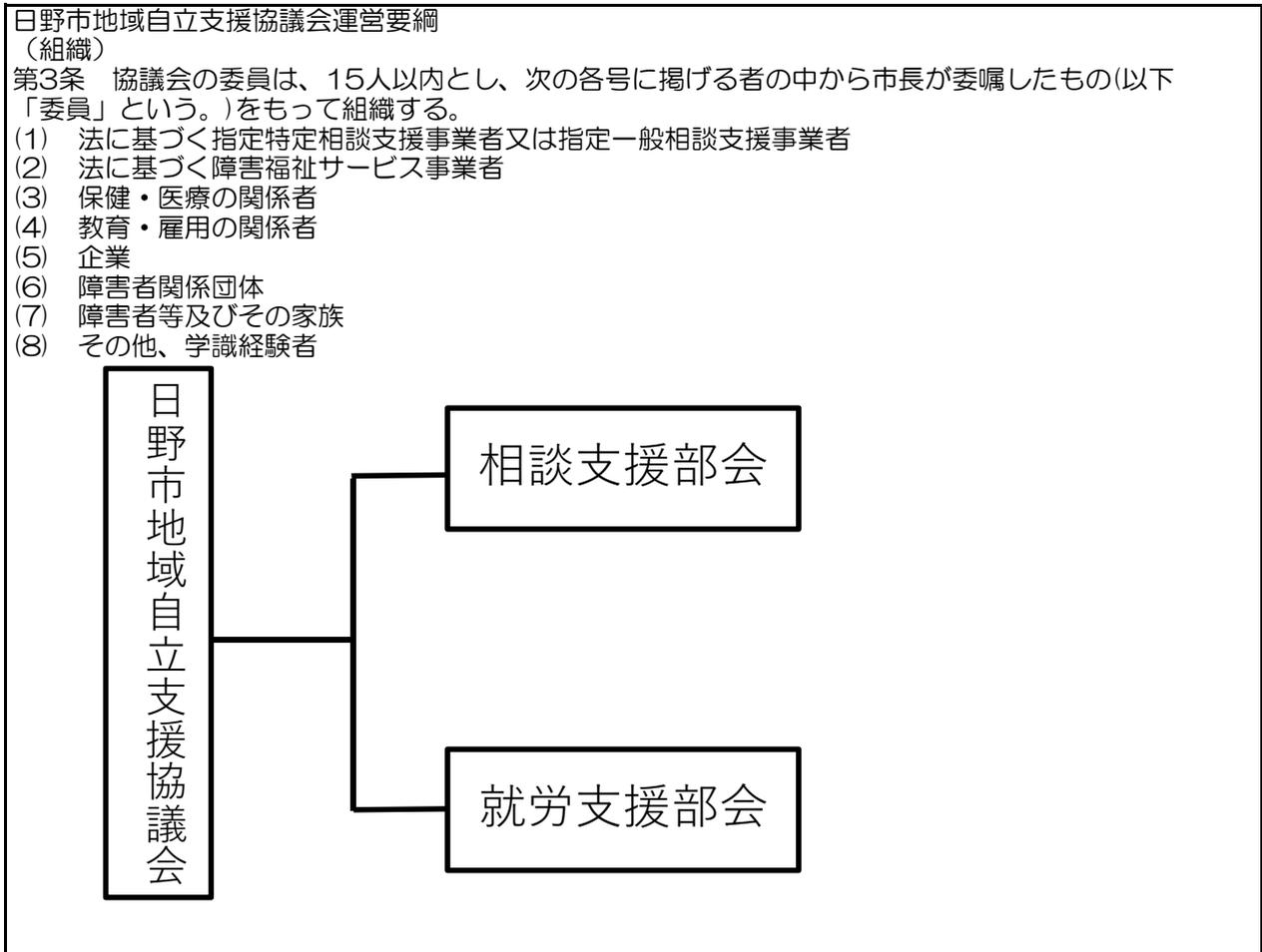
【名称】日野市地域自立支援協議会

【ホームページURL】 未開設

【設置年月】 平成18年11月

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

| 基幹相談支援センター数 | 委託相談支援事業所数 | 指定一般相談支援事業所数 | | 指定特定相談支援事業所数 | 指定障害児相談支援事業所数 |
|-------------|------------|--------------|--------|--------------|---------------|
| | | 地域移行支援 | 地域定着支援 | | |
| 0 | 3 | 4 | 4 | 15 | 6 |

【地域生活支援拠点等の整備状況】

| 整備状況 | 整備時期 | 整備類型 |
|-------|------|---------|
| ③ 検討中 | 未定 | ② 面的整備型 |

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

| 開設の有無 | 開設時期 |
|-------|------|
| ③ なし | — |

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

専門部会の活動回数及び委員数

| 全体会 | |
|-----|--------|
| 回数 | 委員数 |
| 2 | 15 (2) |

| 部会名 | 回数 | 委員数 |
|--------|----|--------|
| 相談支援部会 | 4 | 16 (1) |
| 就労支援部会 | 2 | 11 (0) |

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

（１）委員構成

| 種別 | 人数 | 種別 | 人数 | 種別 | 人数 |
|---------------|----|-------------|----|------------|----|
| 学識経験者 | 0 | 医療関係者 | 0 | 保健所 | 1 |
| 教育関係機関 | 2 | 雇用関係機関 | 0 | 企業 | 0 |
| 障害当事者・家族・関係団体 | 3 | 身体・知的障害者相談員 | 0 | 相談支援事業者 | 2 |
| 障害福祉サービス等事業者 | 5 | 社会福祉協議会 | 1 | 法曹関係者 | 0 |
| 民生委員・児童委員 | 0 | 地域住民 | 0 | 行政職員(区市町村) | 1 |
| 行政職員(都) | 0 | その他 | 0 | | |
| 合計 | | 15 | | | |

委員名簿

| No. | 役職 | 氏名 | 所属 | 種別 | 備考 |
|-----|-----|--------|---------------------|---------------|----|
| 1 | 会長 | 本村 雄一 | 社会福祉法人 創隣会 | 障害福祉サービス等事業者 | |
| 2 | 副会長 | 浅野 大輔 | 工房夢ふうせん | 障害福祉サービス等事業者 | |
| 3 | | 新家 美和 | 地域生活支援センターゆうき | 相談支援事業者 | |
| 4 | | 小林 晶子 | 地域活動支援センターやまばと | 相談支援事業者 | |
| 5 | | 伊藤 勲 | 障害者生活・就労支援センターくらしごと | 障害福祉サービス等事業者 | |
| 6 | | 浅田 恵佑 | 東京都南多摩保健所 | 保健所 | |
| 7 | | 福永 顕 | 七生特別支援学校 | 教育関係機関 | |
| 8 | | 大塚 佳代子 | 八王子東特別支援学校 | 教育関係機関 | |
| 9 | | 有山 一博 | 日野市障害者関係団体連絡協議会 | 障害当事者・家族・関係団体 | |
| 10 | | 秋山 浩子 | 自立生活センター・日野 | 障害当事者・家族・関係団体 | |
| 11 | | 浜野 智之 | 社会福祉法人日野市社会福祉協議会 | 社会福祉協議会 | |
| 12 | | 坂口 雅代 | 東京都七生福祉園 | 障害福祉サービス等事業者 | |
| 13 | | 仲田 素直 | 多摩療護園 | 障害福祉サービス等事業者 | |
| 14 | | 村木 國雄 | 日野いづみ会 | 障害当事者・家族・関係団体 | |
| 15 | | 中田 秀幸 | 日野市発達・教育支援センター | 行政職員(区市町村) | |

（２）活動内容

障害者等相談支援事業の受託者の運営の評価に関すること
 就労支援に関すること
 その他市が行う事業についての意見集約

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

| 種 別 | 部 会 名 | |
|---------------|--------|--------|
| | 相談支援部会 | 就労支援部会 |
| 学識経験者 | 0 | 0 |
| 医療関係者 | 0 | 0 |
| 保健所 | 1 | 0 |
| 教育関係機関 | 0 | 1 |
| 雇用関係機関 | 0 | 1 |
| 企業 | 0 | 0 |
| 障害当事者・家族・関係団体 | 1 | 0 |
| 身体・知的障害者相談員 | 0 | 0 |
| 相談支援事業者 | 9 | 1 |
| 障害福祉サービス等事業者 | 3 | 8 |
| 社会福祉協議会 | 0 | 0 |
| 法曹関係者 | 0 | 0 |
| 民生委員・児童委員 | 0 | 0 |
| 地域住民 | 0 | 0 |
| 行政職員(区市町村) | 2 | 0 |
| 行政職員(都) | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 16 | 11 |

(2) 活動内容

| 部会名 | 活動内容 |
|--------|---------------------------------------|
| 相談支援部会 | 各事業所の現況報告、事例検討 |
| 就労支援部会 | 各事業所の抱える課題の共有 就労支援に向けた部会の今後の方向性の検討 |

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること

部会検討事項の報告

② 就労支援に関すること

部会検討事項の報告

③ 地域移行・地域定着支援に関すること

精神障害者にも対応した地域包括支援システム(精神障害者等支援協議会)についての報告

⑤ 医療と福祉の連携に関すること

医療的ケア児への支援（医療的ケア児等支援協議会）についての報告

⑪ 障害福祉計画等に関すること

障害者計画（障害者保健福祉ひの6カ年プラン）等に関する進捗状況報告、評価

⑭ その他（災害時における要支援者への対応など）

避難行動要支援者における個別避難計画の作成に向けた検討状況の報告

2 地域協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

協議会各委員それぞれが持つ情報の発信、共有

⑤ 地域課題の整理

各部会で出た課題や今後の方向性に関する情報共有
医療的ケア児及び家族への支援に関する情報共有
精神障害者にも対応した地域包括支援システム（精神障害者等支援協議会）に関する情報共有

⑥ 課題解決に向けての検討

各部会で出た課題や今後の方向性に関する意見・提案
医療的ケア児及び家族への支援に関する意見・提案
精神障害者にも対応した地域包括支援システム（精神障害者等支援協議会）に関する意見・提案

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者計画（障害者保健福祉ひの6カ年プラン）等に関する進捗状況報告、評価
障害者計画（障害者保健福祉ひの6カ年プラン）等の改定に向けた検討

⑫ その他（災害時における要支援者への対応など）

避難行動要支援者における個別避難計画の作成に向けた課題の共有及び意見・提案

3-1 地域協議会における地域課題

① あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

人的・資源的に状況から新規の個別支援計画の策定が進まない中、まずは相談支援の充実を図るため、相談支援事業所の現状や困難事例の検討等を行うなど、各事業所の課題や対応策などの共有を図った。一方で、基幹相談支援センターの設置に向けては、困難事例が高齢・生活困窮など様々な分野にわたっていることを踏まえ、障害分野だけに捉われない、多角的な視点での検討が求められるため、今後は他自治体の視察をまずは行っていく。

② 社会資源の開発及び改善

地域生活支援拠点等の設置の要望はあるが、財政面等での課題などもあり、現状では研究段階である。精神障害者にも対応した地域包括支援システムの構築や医療的ケア児等の支援に向けた協議会を開始したところであり、引き続き社会資源の開発や改善について取り組んでいく。

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

福祉人材育成研修の実施及び相談支援を充実するため、国への報酬改善への働きかけが必要である。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑥ 緊急・災害等対応

避難行動要支援者への支援(個別避難計画の作成など)は全国共通の課題であり、作成支援に向けた財政的支援などが必要である。

4 地域協議会における当事者の参画状況

(当事者の委員がいる区市町村)

4-1 (1) 当事者委員が、どのような経緯で委員に選任されたか、又は、どのような所属、背景、経歴等の方が

障害当事者の方の声を障害福祉施策に反映させるため、障害関連団体及び事業所(日野市障害者関係団体連絡協議会、自立生活センター・日野)へ推薦依頼を行い、各団体・事業所からの推薦を受け、委員委嘱を行っている。

(2) 多様な当事者の委員(障害や難病の種別、性別、年齢等)に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

会議の際の情報保障環境(手話通訳者配置及びUDトーク等)の整備・充実
感染症予防対策を踏まえた会場の確保などの対策
オンライン(ZOOM)を利用した会議の開催(ZOOM利用の際の字幕表示等が課題)

(地域協議会を設置している区市町村)

4-2 当事者の委員だけでなく、地域で生活する多様な当事者(障害や難病の種別、性別、年齢等)の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

様々な障害の当事者、障害福祉サービス事業者を委員として、協議・情報交換を進めている。
また、地域自立支援協議会の議題としている障害者計画(障害者保健福祉ひの6カ年プラン)の策定に当たっては、様々な障害分野の方を対象にアンケート調査を行っている。